

2014年中央会新年会

2014年の新年会並びに新春講演会が、1月23日(木)、前橋商工会議所会館において、大澤知事をはじめ、国会議員、県議会、行政機関、金融機関、友好団体等の来賓を含め、総勢160人余が出席し、新しい年の訪れを祝いました。



金子会長

新年会では、初めに金子正元会長が次のように挨拶した。
「我が国経済は、現在、回復過程にあるとされている。しかし、電気料金の負担増や燃料価格の高止まり、原材料価格の上昇など、本県中小企業を取り巻く厳しい状況がうかがえる。昨年、本会では、国の施策である、いわゆるものづくり補助金に関して、地域事務局として取り組みを行い、群馬県からは403件が採択されて、全国第7位となり、本県のものづくり産業の力を全国に示すことができた。中央会としては、県内中小企業小規模事業者がスピード感に満ちた最大限の力を発揮できるよう、役員が一丸となって、取り組んでまいる所存です。」

続いて、群馬県知事大澤正明氏が登場し、「八ッ場ダム本体工事の着工、富岡製糸場と絹産業遺産群の世界遺産登録や新幹線の金沢までの延伸、高崎競馬場跡地へのコンベンション施設建設などに加え、県内主要幹線道路の整備により企業誘致も増えている。さらに、群馬大学を中心とした癌治療技術の地域活性化総合特区として指定を受けたのを機に、医療産業を地元の中小企業の皆様に新たな事業として創出していく取り組みもしっかりとやっていきたい」と群馬県の新たな発展に向けた決意を述べた。



大澤知事

次いで、群馬県議会議長の久保田順一郎氏、日本銀行前橋支店長の相良雅幸氏、群馬県商工会議所連合会会長の曾我孝之氏、全国中

小企業団体中央会専務理事の高橋晴樹氏、衆議院議員の福田達夫氏から祝辞を頂戴した。

久保田氏は、「前橋育英高校が夏の甲子園大会で見事な優勝を成し遂げた。特に強い選手がいるわけではなく、チーム力、集団の力が要因でグループダイナミクスの見本だと思っている。同じようにひとつひとつの企業グループが交互に力を発揮することによって群馬経済は底力を発揮できる」と呼びかけた。



県議会・久保田議長

相良氏は、「県内経済は、国内および海外の需要が増える下で、極めて緩やかではあるが、回復の動きが続いているものの、中小企業のところにはまだまだ十分及んでいない。また、業種あるいは地域のバラツキがかなり残っているのも事実。県内企業の皆様方におい

ては、ぜひ今年はチャンスをもノにするために、中小企業同士の繋がりを強固なものにしていき、回復感の広がりに繋がっていくことを期待したい」と述べた。



日銀前橋支店・相良支店長

曾我氏は、「明るい兆しが実現することを期待する中で、中央会、商工会議所連合会、商工会の会員はクロス部分も沢山あり、抱えている問題の共通点も多いため、心をひとつにしなが、各々の会員企業の発展のために一生懸命協力



会議所連合会・曾我会長

しながら尽くしていきたい、年が終わったときにはいい年だったなあとお互いに言えるように頑張つて参りたいと思う」と抱負を語った。

高橋氏は、「25年度の補正予算で1400億円規模で予算化される予定のものづくり補助金については、ぜひ、数多くの企業に挑戦して頂くと共に、まわりの企業の方々にもPRし、チャレンジするよう勧めて欲しい。また、今度の通常国会では『小規模企業振興基本法案』が審議される予定となっており、この法律の成立によって、地域の生活や産業を支える小規模企業を支援する中小企業支援施策や支援制度の更なる充実を期待している」と述べた。



全国中央会・高橋専務理事

福田氏は、「大きな経済の気が上向いている中で、皆様の頑張りを後押しする循環的な施策を充実さ

せ、10年後、20年後に群馬に住んでいる方々が安心して生活できるようになることを目指して、皆様の頑張りをしっかりと支え、時には提案をさせて頂きながら、群馬県の安定を支えていきたい」と力強く語った。



福田衆議院議員

来賓紹介の後、鏡開きを行い、群馬銀行頭取齋藤一雄氏が、「大幅な金融緩和の中、大きな一歩を今年は踏み出していただければ」と呼びかけて、乾杯の発声を行い、和やかに懇親が深められた。



群馬銀行・齋藤頭取

2014 新春講演会

新年会に先立って開催された新春講演会では、「日本の産業力 真の実力」をテーマに伊藤洋一氏による講演が行われました。大勢の来場者を前に、日本の真の実力とは何か、大きな節目を迎えている中、世界で競争力を高めるための方策について語って頂きました。

アベノミクス効果は？

過去5年間のドル円相場の推移をみると、75円台になった頃もあり如何に円高が激しかったかがわかる。それが自民党政権になって円安に動いた。今は104円台。デフレを止めるには円安になることはとても重要。円安になれば賃上げできる可能性を秘めるからである。

次に、過去10年間の日経平均株価の動きをみると、ドル円相場の動きと似ていることが分かる。同様にアメリカの過去10年間の株価の動きを見ると、徹底的な金融緩和が功を奏し株価が上がった様子が分かるが、アメリカの歴史の中でも、珍しい程長期間株価が上昇した。日米の株価上昇を比較すると、アメリカはリーマン前の株価を上回っているのに対して、日本は、まだそこまで達してない状況が窺える。

アベノミクスは第一の矢が財政政策で、第二の矢が金融政策、第三の矢が産業政策であり、第一の矢では、積極的な公共投資が行われており、今後オリンピックもあり建設市場は堅調といえる。第二

の矢では、日銀が金融緩和を行い、消費税増税後の様子次第では、更なる金融緩和も検討している様子。こうした中、今年に入り株価は下がった。急激な上昇に伴う反動減ともいえるが、三本目の矢が弱いからだと感じている。アベノミクスにおいては、株価が上がり続けることと円高にならないことが必須で、今が正念場である。現在の株式市場は、外国人が買って、個人が売っているという構図。今年は、株価は大きく下がる心配はないが、昨年のように大きく上がることもないと思う。また円は、日本の貿易収支が円安になっても数量ベースで増えないところをみると、しばらくは円安傾向が続くと思う。



世界経済の動き

日本のインフレ率は今後も上昇しないと考えている。その理由は、世界には低賃金で働く人が沢山いて、生産革命があり、石油の相場もあがっていないからである。

ミャンマーは世界が注目している国の一つであり、同じような低賃金で働く人を抱える国が世界経済に登場してきたことがインフレにならない理由のひとつ。そして生産革命とは3Dプリンターの登場。アメリカが非常に力を入れており、製造業の優位を取り戻そうとしている。そして、石油相場はオイルシエール革命によって横這い傾向が続いている。このように低賃金の労働国があることで、世界はインフレにならないで済んでいるという面があることに加えて



伊藤 洋一 氏

長野県諏訪市出身
早稲田大学政治経済学部卒
株式会社三井住友トラスト基礎研究所主席研究員

〈主な著書〉

『スピードの経済—世界経済のビッグバン』(日本経済新聞社刊)、『ビッグバン時代のネット活用術』(東洋経済新報社刊)、『本当はすごい日本の産業力』(PHP出版刊) 他

製造業のキーワードはループ

他にもプラス面がある。例えばベトナム。今は、移動手段としてバイクが主流だが、今後も成長を続ければ、何年か後には、日本と同じように高級車に乗る暮らしになるかもしれない。つまり、今は、低賃金の労働国・生産場所である国が、いずれは巨大市場となる可能性を秘めているということである。アジア諸国の台頭を、単に脅威と考えるだけではなく日本製品を買ってくれる市場になるという認識も必要である。

日本の携帯市場はアップルに席巻されている。それは何故か？日本製のスマホは、高度な技術力で2日間充電不要という高品質な商品であるのに余り売れていない。それは、日本のスマホはアップル

の製品と違い、他の製品と連携せず単体で使う製品であるからである。これからの製造業のキーワードは「ループ」である。ひとつの製品と他の製品を何らかの形で上手くつなげる技術が大切である。

実は、アメリカの家電ショーに沢山の自動車が出展されている。自動車はネットワークを利用したマシンになる可能性が一番あると思う。トヨタがマイクロソフトと、日産がグーグルと連携を始めたことは頷ける。今、開発が進められている自動運転もその連携技術が必要不可欠である。今後、家電メーカー、自動車メーカーという定義は曖昧になろう。クラウドとかネットワークが進む時代では壁が限りなく低くなる。これからの製造業は、どこどこを繋げてループにして、消費者に面白いものを提供できるかということが求められる。

その点、日本は世界の中でそれができる数少ない国の一つだと思ふ。なぜなら、日本はありとあらゆる産業が国内にある世界的にも稀有な国だからである。次々に新しい業界から経団連会長が選ばれているのをみれば日本が抱えてい

る産業の種類が非常に多いということが納得できるだろう。そして、ループを実現するには、企業内における部門間の交流や協力体制が絶対に欠かせない。

これからは、売る方が歩く時代

商品を求める買い手が歩くことが当たり前と思われているが、これからは江戸時代のように、売り手が歩いて商品を販売することが商売の基本となると考えている。戦後の日本人口は7300万人しかいなかった。それが1億2800万人に急激に人口が増加したため、売り手が歩かなくていい時代が60年続いただけの話。その時代の代表格のデパートの衰退は際立つ。

一方、今伸びているネット販売は売り手が歩く代表と言える。消費者のニーズは変わってきている。今の車は面白いと感じないから若者が買わない。今使える技術でどうやったら面白い製品を作れるかをループ的に考え、その上で、待っているだけではお客様が来てくれる時代ではないことを自覚しつつ、時代の変化をどう捕まえるかが求められる。

群馬県商店街振興組合連合会

視察研修開催

茨城県水戸市の商店街を訪問



群馬県商店街振興組合連合会（今川守会長、15会員）は11月26日、茨城県水戸市・南町三丁目商店街振興組合並びに水戸芸術館の視察を行い、県内8商店街並びに群馬県商政課、桐生市役所、渋川市役所の職員ら29名が参加した。

初めに、竹脇元治理事長の案内で商店街区を視察。当商店街は、水戸市内で唯一アーケードのある商店街で、組合会館とコミュニケーション施設の役割を持つ「ハーモニーホール」を保有している。



商店街区の説明を受ける参加者

視察後、「ハーモニーホール」に移動し、竹脇理事長より組合の沿革、事業活動等について説明を受けた。竹脇理事長は、「当組合は、ハーモニーホールを広く市民



理事長 竹脇元治氏

に開放し、市民サークルによる作品展やカルチャー教室の場として活用頂くほか、『ハロウィンパーティー』『黄門まつり』『ジャズナイト』『商店街雑貨ゼミナール』『風鈴祭り』などの様々なイベントを開催する場所として活用することで商店街の事務局だけに留まらず、組合活動や交流の場として機能している」と説明した。その上で、「商店街イベントは、市民の目線で考えることが大切で、他の商店街にはない特徴あるイベントにする工夫と努力が必要。また、行政に対する情報発信も重要で、商店街に対する支援体制の構築にもつながる」とアドバイスした。

その後、商店街に隣接する水戸芸術館を視察。当館は、水戸市市制100周年を記念して建設されたもので、高さ100mの塔をシンボルとし、コンサートホール、劇場、現代美術ギャラリーの3つの専用空間で構成された複合施設で中心市街地集客の要となっており、組合では、当館と連携したイベントを積極的に実施している。



コンサートホールを視察する参加者

水戸市の中心市街地も、他地域同様、大型店の撤退や郊外の大型ショッピングモールの進出等で集客力は弱まっている。

今回の視察研修は、イベント等の開催を通じて地域住民とのコミュニケーションを取りながら積極的に情報発信を続けることが、いかに重要であるかを参加者に再認識させる内容となった。

経営革新のための 発想法を学ぶ

12月4日、前橋市・群馬県勤労福祉センターにおいて、群馬デリカ食品協同組合を対象に講習会を開催し、組合員企業から経営者など10名が集まった。

講師は、株式会社ディセンタ―取締役戸掘真澄氏。



講師 戸掘真澄氏

戸掘氏は、まず「経営革新とは、今まで行ってきたことを否定し、真新しいことを思い切って行つたのではなく、これまでの事業を軸にした『新たな取り組み』の『見える化』を行い経営の向上を目指す手法である」と説明した。

その上で、経営革新を行うためには、中長期目標を作成する必要性があり、その目標づくりには「あるべき姿（ビジョン）の明確化が大切で、最終的にどうなっていたいかを考えることが重要」と強調した。

また、計画作成では、「まず、現

状分析を行い、次いで、販売方法と事業実施体制の検討を行うという流れとなり、その過程においては、SWOT分析の活用が有効である」と提案した。

SWOT分析は、外部環境と内部環境を「強み・弱み・機会・脅威」の4つのカテゴリーで要因分析を行う手法で、事業環境変化に対応した経営資源の最適活用を図るための経営策定方法の一つであるが、同時にイノベーションのアイデアを発想する上で非常に効果的であるとされている。

また、発想を活発に誘引させる別の方法として「切り口チェックリスト法」を紹介し、「拡大」、「縮小」、「追加」、「削除」、「転用」、「変化」、「逆転」の7つの切り口で物事を考える習慣を身に付けてアイデアを引き出し、お客様の心に響く魅力ある製品やサービスを具現化して欲しい」と呼びかけた。



7つの切り口を紹介するテキスト

群馬県中小企業団体事務局長会

日本酒の魅力と 自社の酒造りを語る

～世界に向けて挑戦～

群馬県中小企業団体事務局長会
(川岸一義会長、44会員)では、
12月18日、高崎市・ホテルメトロ
ポリタン高崎において、冬季研修
会を開催した。

講師は、老舗酒造会社の永井酒
造(群馬県川場村)代表取締役社
長の永井則吉氏。国内の日本酒需
要が落ち込む中、生き残りを目指
し、世界に向けた新商品開発の取
り組みについて講演を行った。



永井則吉氏

永井酒造は明治19年に創業し、
「武尊泉」や「水芭蕉」のように
地元の自然の名前を冠する日本酒
を販売している。2008年、シャ
ンパングラスの底から垂直に泡が
立ち昇り、口に含んだ瞬間、泡が
弾ける、スパークリングSAKE
「MIZUBASHO PURE」
を完成させた。開発のきっかけは、
ワイン造りに情熱を傾ける人物と
の出会いと、欧米では乾杯は泡の

ある酒で行われるのが主流であつ
たことによるもの。

以来、「シャンパン」がブドウで
造る最高峰のスパークリングワイ
ンであるように、お米で造る高品
質なスパークリングSAKEづく
りを目指し、試行錯誤を繰り返し
た。特にシャンパンの魅力である
強い泡立ちを実現するため、自身
がフランスへ渡りシャンパン製造
元で研修生活を送った時の経験も
紹介した。

永井氏は「様々な苦勞の甲斐
あって、現在では、商品の魅力が
高く評価され、世界14カ国に輸出
し人気を博している」と述べ、「今
は、世界的な食ブームで日本酒
を飲む機会も増えつつあるが、そ
れだけに止まらず、ワインのよう
に、料理ごとに異なる日本酒を提
供することで、飲むシーンに合わ
せて日本酒を楽しんで頂けるよう
にしていきたい」と夢を語った。



MIZUBASHO PURE

経営に役立つ税務と 会計の知識を学ぶ

12月19日、高崎市・組合会館において、高崎電気工事協同組合を対象に講習会を開催し、組合員企業から21名が参加した。講師は、税理士法人湧志会計・代表社員西島岳史氏。

西島氏は、「経営者は自社の経営状況が十分に頭に入っていると認識しているため、決算書を軽視してしまう傾向が強い。決算書は、自社の経営状態を明確に表したものであり、経営管理・経営基盤の強化を図るには必要不可欠である」とその重要性を強調した。



講師 西島岳史氏

次いで、決算書について、①損益計算書、②貸借対照表、③変動損益計算書の順に解説。損益計算書に計上される収益・費用は代金の受け渡し時点ではなく、物品の授受、役務の発生時点で計上するため、決算書上の利益と実際の現

金等の増減とは一致しないことを説明。また、変動損益計算書は「損益分岐点が明確になるため、売上目標を設定する際に活用できる便利なツールである」と解説した。

また、税務面の留意点として、会計上では経費として処理されても税務上は損金と認められないものがある点に注意を促し、併せて交際費、消費税等の取り扱いについても解説した。さらに、消費税率が8%に引き上げられる際は、適正に転嫁できるよう、取引先等の理解を得ることの重要性を訴えた。

